



発行日 2018年4月1日

日本新聞労働組合連合会
東京都文京区本郷2丁目17-17 井門本郷ビル6階
電話 03(5842)2201
FAX 03(5842)2250
ホームページ http://www.shinbunoren.or.jp/
アドレス shinbunoren.or.jp/
(年間購読送料共2000円(組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています))

公示

2018年3月31日
日本新聞労働組合連合会
規程第25条により、新聞労働連第134回中央委員会を次の通り招集します。
日時 4月20日(金) 13時~18時
会場 東京・文京区本郷1丁目 全水道会館4階大会議室
議題 ①本部報告②春闘中間総括③夏闘方針④その他

新工場 山陽労組を排除

別会社化反対理由に

山陽新聞社は3月16日、山陽新聞労組正副委員長の2人を、5月7日に本格稼働する印刷別会社の新工場(岡山県早島町)へ出向させないという組合に通告した。現在2人が勤務する本社工場(岡山市)は新工場稼働後に閉鎖されるため、新工場に出向できないと異職種への配置転換を余儀なくされる。3月29日現在、会社は2人の配転先すら示していない。一方、山陽労組の3人以外が加入するもう一つの組合である山陽新聞第一労組新聞労連非加盟の出向希望者19人は全員認められた。山陽労組は、会社の行為は労働組合法第7条1号「不利益取り扱い」、同3号「支配介入」に該当する不当労働行為として、法的手段を含め対策を構築中だ。

許せぬ「組合差別、支配介入」

会社が3月23日に示した「向させない理由は、会社が労組が反対し、新工場の直進を要しているため」という理由が、印刷別会社化に山陽労組が反対し、新工場の直進を要しているため。

出向させれば「他の従業員への士気の低下等により出向先会社の業績の低下、業務の混乱などを来す恐れがある」とした。

さらに、労働者側には不利益変更となる、「時間外勤務の休憩時間」を定める労働協約第43条の廃止に山陽労組は応じていない



建設が進む山陽新聞新印刷工場(岡山県早島町)

無期転換で格差是正を

協会、パワハラ防止策説明

東京総行動

新聞労働連と東京地連は「2018東京総行動」を3月13日と14日、都内で開き、全国の地連や単組などから約30人が参加した。初日は無期転換ルールや新聞社の働き方改革、若年層の離職問題をテーマに学習会を開催し、2日目は日本新聞協会と厚生労働省への要請を行った。(新聞協会とのやりとり2面)

初日の学習会では東京法律事務所弁護士の坂本雅弥氏が「4月無期転換申込で労働者がどう対応すべきか」と題して講演した。この中で、無期転換前に雇い止めのしよとする不当な相対的差別を相対的差別として、理化学研究所のケースを紹介。同研究所では無期転換をさせないために就業規則を変更し、契約に5年の上限を

設定したほか、6カ月の空白(クーリング)期間が経過しないと再雇用しないことを規定していた。坂本弁護士は「クーリングに同意すれば今後も契約を更新するなど会社側に迫られ、クーリングに応じてしまう恐れがある」として注意を呼びかけた。

また、無期転換後の労働条件は基本的に従来と同一だが、労働契約法18条1項の「別段の定め」の規定を活用し、従来よりも労働条件を改善することが可能と指摘。「労働組合側は無期転換の機会を活用して正社員との格差是正に取り組むべきだ」と訴えた。

続いて、労連が働き方改革などについて全国の単組に実施したアンケート(全国23組合が回答)の分析結果が事務局から報告された。会社がすでに着手した働き方改革としては、「1時間外労働の削減」「未消化公休・有休取得推進」など

2日目は日本新聞協会を訪れ、西野文章事務局長らと懇談。新聞協会で昨年発生したパワーハラスメントを受け、再発防止策として「ハラスメント通報窓口の拡充や研修の実施などの対応をしている」という説明を受けた。「働き方改革」については、労務委員会の研究会が1時間をコントロールして労働密度を上げる

【東京地連委員長・山村学】近年、出席率が低下傾向にあるが、ここ数年内に定年を迎える印刷職員の社員もいることから、2人だけを出向させない合理的理由はない。労働協約改悪に同意しないのも労組として当然の権利であり、出向させない理由にするならば不当労働行為に問われる。

一言も言っていない数字であり、この点を再度質す必要があるとした。また、会社が年間一時金支給月数の問題は解決済みと思っていたと岡山県労働委員会が認定している点について、会社は初審でそうした主張していないことから、藤井書記長には、岡山県労委の認定が誤っていることに焦点を絞った尋問をやりたいと訴えた。

中労委 5月31日審問

書記長のみ証人採用

山陽新聞労組が、新賃金制度下での一時金支給を巡る不当労働行為と会社のあるせいで拒否からの救済を求めている事件の中央労働委員会第3回調査が3月8日開かれ、5月31日に審問を行うことが決まった。

第3回調査は、組合の藤井書記長と、新賃金交渉時の労担である元常務を証人

採用するかが焦点だった。組合は、元常務については、初審で証言した、予

測がはずれて儲かった場合の売上高とした「170億」は、新賃金交渉時には

社側の「働き方」提案 法令違反の可能性も

第1回中央闘争委員会

山陽新聞労組が、新賃金制度下での一時金支給を巡る不当労働行為と会社のあるせいで拒否からの救済を求めている事件の中央労働委員会第3回調査が3月8日開かれ、5月31日に審問を行うことが決まった。

第1回中央闘争委員会が3月14日に都内で開かれ

した働き方の模案③心身の健康重視は大前提など7項目を主内容とする報告書をまとめたという答えがあった。ただ、報告書自体は公開されなかった。

専門業務型裁量労働制の導入、打ち切り時間外手当廃止と実労働時間制の移行、残業の事前申告制、所定労働時間の延長が挙げられ、不利益変更につながる可能性があると指摘、これらに対抗するには業務のスクラップと人員増がどうしても必要とし、確信を持って統一要求の実現を訴えた。

松江で青女部全国集会

模擬団交で手法学ぶ



白熱した模擬団交の様子

青年女性部は2月24日、17年度第1回全国学習集會を島根県松江市で開催。『SCHOOL OF ROSO』団体交渉でつく

午前と午後で計3時間をかけ、テーマごとに環境改善策をまとめて要求書に記入。事前のミニ臨時大会で、思いをぶつけた短冊を貼った模造紙を掲げながらプレゼンした後、模擬団交に臨んだ。

全消化や、働き方選択制度の導入などを要求。女性の環境改善では、未就学児が対象の育児に関する諸制度の年齢拡大を、小1の世話

参加者は6グループに分かれ、労働環境に多くの課題を抱える架空の新聞社の組合員となり、「若手の離職」「女性の働きやすい職場」「長時間労働」の改善を話し合うワークショップを実施した。

団交では経営者役として、労働部長には新聞労連の伊藤明弘書記次長、労働部長には吉村瑛人青年女性

【青女部副部長・鹿島波子】 若手の離職は5日間連続のリフレッシュ休暇の完

ただかつ仲間

14

一時金問題で 中労委に救済を求める

田淵信吾

山陽新聞労組



たぶち・しんご 1961年、岡山県生まれ。79年、山陽新聞社に入社。90年に山陽新聞労組に加入し、96年から委員長。職場は印刷部。倉敷市内で妻と娘2人、チワワ2匹と暮らす。

「一番は好きじゃない。二番が好き。背番号も『2』じゃった。少年野球のころから、岡山の古豪・県立玉島商業で主将を務めた高校時代、そして社会人チームで汗を流す今に至るまで、

「頭張って」と言われ「一生懸命やるんじゃないか」といって、まあ、なかなかのお...」

「35歳で委員長になった時に約50人いた組合員は、定年退職で徐々に減り、今は3人。状況は厳しいが、

赤い服がトレードマークだ。労連大会で発言する時も、普段の制服の下も、必ず赤い

筋通し少数組合けん引

筋通し少数組合けん引

「15・5%の賃下げで、多くの従業員が年収が100万〜200万円ダウン。予想以上に利益を上げた会社は、年間8カ月以上の

「35歳で委員長になった時に約50人いた組合員は、定年退職で徐々に減り、今は3人。状況は厳しいが、

「35歳で委員長になった時に約50人いた組合員は、定年退職で徐々に減り、今は3人。状況は厳しいが、

「35歳で委員長になった時に約50人いた組合員は、定年退職で徐々に減り、今は3人。状況は厳しいが、

新聞協会との主なやりとり

3月14日に行った、新聞労連と新聞協会の懇談の主なやり取りは次の通り。

新聞労連「新聞協会が昨年起きたパワーハラスメントにより、私たちの仲間が辛い思いをした。再発防止の具体策はまとまったか」

新聞協会「大変遺憾な事務局での不祥事。ご迷惑をかけた。事務局改革委をつくり、6月の新聞協会総会で最終報告する。最大のポイントにはハラスメント通報窓口の拡大。顧問弁護士、

総務へ通報する制度はあったが、今回は、総務が問題だった(パワーハラスメント)ので、加えて外部の弁護士にもお願いする。協会労組ともやりとりをして作ってきた。最終報告は協会労組にも報告する」

労連「全国の仲間から、パワーハラスメントの認識が欠ける管理職が多いと聞く。パワーハラスメント撲滅は喫緊の課題。協会として取り組む考えは」

協会「各社が個別で取り組むべきと思う。協会としては、労務委員会があるが、各社から要望が高まれば、活動の一環や研究というところになろうかと思う」

労連「電波新聞訴訟が和解に至り、安堵している。和解直前に就任した電波新聞新社長は、組合員ともしっかりと話し合つと表明しており、私たちは期待している。和解で会社はパワーハラ

の再発防止などコンプライアンスの是正を約束した。加盟社のコンプライアンス向上に向けた取り組みを協会は考えているか」

協会「パワーハラに関しては、意識の差が様々。管理職側にも戸惑いがある。注

意・指導をどのようにやるべきか。研究を積み重ねていきたい」

労連「近年、報道機関や記者への攻撃が目立つ。労連は春闘臨時大会で特別決議「報道への「暴力」は民主主義の否定だ」を採択した。協会も同じ危機意識を

お持ちだと思ふ。共同声明を出す用意があるが、いかがか」

協会「同じ危機意識を持つている。個々の事例ではない。まずは攻撃された新聞社が紙面を通じてきちんと反論する。その上で編集委員会でもしまとまるのであれば発表する。労連との共同声明はこれまで例がない。微妙なニュアンスの差も出てくるので個別対応で基本はやっていく」

労連「産経新聞が2月8日に『おわびと削除』を掲載するに至った経緯は、新聞全体の信頼性を脅かすことにもなりました。協会として新聞媒体が信頼を増すための取り組みを考えているか」

協会「新聞の信頼性を高める。報告書の概略は①長時間労働の風土を変える②管

理職の働き方がポイント③時間をコントロールして労働密度を上げることを考える④生産性の向上への前向きな視点をもつ⑤技術革新(AI)を活かした働き方を模索⑥心身の健康重視は大前提の働き方改革は一過性ではなく継続的に取り組むべき」7項目だ。報告書は労務担当に渡している。労組との協議で活用され、各社がそれをそれぞれの関係で閲覧いただくのは問題ない」

労連「私たちは、政府が導入を目指す高度プロフェッショナル制度や裁量労働制の適用拡大に反対している。協会の考えは」

協会「裁量労働制への考えは持っている。高プロも話し合っていない。協会への相談自体ない」

労連「一部の新聞協会加盟社は、年齢で区分せず管理職のみ健康診断を優遇している。協会として健康診断の指針や基準はないのか。年齢ではなく役職で健康診断を受けることには不適切ではないのか」

協会「そうした事例は初めて聞いた。指針を示すわけにはいかない」

との関係でもあり、実態把握や指導は協会としてはできない。また勝手な解釈はできない。ペナルティを科すこともできない仕組みになっている。これらは公正取引委員会の管轄だ。現時点では、アクションを起こすことはない」

労連「新聞奨学生から募集パンフレットの内容と実態が違つ」という相談がある。上西充子法政大教授は、新聞奨学生制度は職業紹介事業であり「募集パンフレットの表示は、始業・終業や業務内容の範囲が各販売店に違つているため曖昧で問題がある」と指摘している。協会の販売委員会等で周知徹底、問題提起してほしい」

協会「奨学生制度については実態調査はしていない。販売委員会でも議論したことはない。法的にどうなのかは私も存じ上げない。そういう認識にはなかった。現状がわからないので特に議論はしていない。これからも予定はない」

労連「1981年に国会(参議院商工委員会)で「新聞奨学生の雇用実態に関する件」の質疑で労働省(当時)は協会と「連絡をとっていく」という考えを回答している」

協会「私が知らないだけかもしれない。(全国紙など)一部の社の問題なので、(協会全体の取り組みは)なかなか難しい気がする」

協会「私たちが知らないだけかもしれない。(全国紙など)一部の社の問題なので、(協会全体の取り組みは)なかなか難しい気がする」

30代市長「地域発の記事を」

長崎労組が3・1市民集会

長崎新聞労組は3月18日、長崎市内で「3・1市民集会」を開いた。集会は1991年3月1日、長崎新聞社に銃弾が撃ち込まれた事件をきっかけに92年3月からほぼ毎年開催。今回は岐阜県美濃加茂市の前市長、藤井浩人氏(33)と佐賀県嬉野市長、村上祐氏(34)が若き市長の挑戦をテーマに若い政治家の強みや志などを語った。

集会には新聞労連の小林基秀委員長や地元の前市長ら約50人が参加した。



塾講師から政治家に転身した経緯を語る藤井氏(中央)。右は嬉野市の村上市長

藤井氏は2013年、現職の市長としては当時全国最年少の28歳で当選。村上氏は元佐賀新聞記者で労組の書記長などを歴任し、今年1月、佐賀県の最年少市長として当選した。

若し政治家の強みを藤井氏は「情報に敏感で時代に対応できる点」と指摘。広島県出身の村上氏は「若い人が志を立てられないのは社会問題と感じてきたが、立候補表明後は「想定外の連続」と、活動の難しさを語った。両氏は若者を中心とした政治離れに「東京発のニュースも大事だが、各地域の人が自分のまちの政治や経済に関心を持つような報道も重要」と、報道が投票行動に結び付く役割を担っている点も指摘した。

【長崎新聞労組・山口栄治】

西日本、山形ベア満額獲得

新聞労連の2018春闘は、各加盟組合で労使交渉のヤマ場を迎えている。3月30日時点で、有額回答した45組合の回答平均は63.22円で昨年同時期比201円のプラスとなった。これで回答額は2016年から3年連続でプラス。なお、前年回答額を上回った組合は13組合、下回った組合は21組合、同額は8組合だった。

定期昇給制度がある社でベア回答を受けたのは、西日本、東奥、テリー東北、岩手、山形、上毛、化学工業、全中経、山陰中央、大分合同、宮崎日日、南海日日の12組合だった。このうち、西日本と山形はベア満額回答を引き出した。

手当関連では、福井が健康増進手当の新設(全社員月額3,000円)、新潟が時給分母156が152へ

情報交換の必要性確認

英字職場集い共闘会議

東京地連主催の英字紙・海外通信関係職場懇談会(横文字共闘会議)が3月7日、共同通信労組書記局で開かれた。参加者は英文職場特有の問題を互いに報

告。改善が進まない現状に対し、各単組との横のつながりを大切にして情報交換の必要性を確認した。

通信社や英字紙など国内外のニュースを外国語で発信する職場の悩みや課題を



横浜と 沖縄の共生

関東地連委員長 熊谷太郎(神奈川新聞労組)

京浜工業地帯の中心に位置する横浜市鶴見区。工業化が進んだ大正時代以降、この地に沖縄から多くの労働者が移り住み、最盛期の昭和40年代には3万人の沖縄出身者が暮らす「リトル沖縄」と呼ばれる街となりました。この街で40年にわたる営業を続ける私の隠れ



家「ハちゃん(沖縄料理屋)」を紹介します。J.R.京浜東北線鶴見駅からタクシ

ーで5分、「リトル沖縄」の中心から少し離れた住宅地の一角。のれんをくぐると飛び交う方言に、いやが上にも高まるテンション。

沖縄からお取り寄せ注文が入ることもあるというトロトロに煮込まれた豚の尾輪切りは宮古島出身の知人もうなった逸品。ダシの効いたそうめんチャンプル、ラフテーと、ボリュームたっぷりの家庭料理を泡盛ボトル片手に堪能します。

このたび取材?に同行してくださいました、神奈川県立川崎2世の屋良朝信さんは、沖縄移住者百年の歴史をまとめた『沖縄・思い遠か』(17年11月AWAWA発行)の著者。日本の高度成長を支えた多文化の街横浜と沖縄の意外な繋がりを知ることのできる一冊、是非手に取ってみてください。

横浜市鶴見区の「リトル沖縄」。「ハちゃん」。「豚の尾輪切り」など家庭料理が自慢

18春闘賃上げ回答状況

3月30日現在

労組名	年齢	基準内	要求額	回答日	回数	回答額	率	底上げ	定昇	手当	実績比	労組名	年齢	基準内	要求額	回答日	回数	回答額	率	底上げ	定昇	手当	実績比	
朝日	35	M	314,142	2,700	3/8	1	7,100	2.26%		5,700	1,400	新日本	35	M	341,880	1,100	3/9	1	7,330	2.14%	0	7,330	0	
毎日	35	M	314,142	2,700	3/8	1	7,100	2.26%		5,700	1,400	信毎	35	M	341,880	1,100	3/9	1	7,330	2.14%	0	7,330	0	
読売	35	M	314,142	2,700	3/8	1	7,100	2.26%		5,700	1,400	読売	35	M	341,880	1,100	3/9	1	7,330	2.14%	0	7,330	0	
大阪読売	35	M	314,142	2,700	3/8	1	7,100	2.26%		5,700	1,400	北日本	35	M	341,880	1,100	3/9	1	7,330	2.14%	0	7,330	0	
西部読売	35	M	314,142	2,700	3/8	1	7,100	2.26%		5,700	1,400	福井	35	M	341,880	1,100	3/9	1	7,330	2.14%	0	7,330	0	
標準	320,000				3/13	2	7,002					全中経	43		280,000	5,600	2/23	2	3,236	1.16%	2,436	300	4,600	2,400
共同	35	M	39,900	3,280	3/28	2	8,443		8,443		-480	伊勢	43		488,453	1,000	3/13	2	7,272	1.49%	0	7,272	297	
東京	44	本	416,461	300	2/15	2	7,335	1.76%	0	7,335	-56	京都事業	43		488,453	1,000	3/13	2	7,272	1.49%	0	7,272	297	
道新	35	M	4,700	3/7	1	6,100		100	4,600	1,400	1,500	京都折込	43		488,453	1,000	3/13	2	7,272	1.49%	0	7,272	297	
西室	42		6,123	3/15	2	5,623	1.00%	1,000	4,623		171	日刊スポ	35	M	332,650	18,330	3/13	1	8,350	2.51%	0	8,350	0	
小笠	36		276,884	7,285	3/16	2	4,344	1.57%	950	2,785	609	日刊運輸	40		529,750	8,273	3/12	1	7,339	1.39%	0	7,339	66	
十勝	38		313,397	9,000	3/15	2	5,500	1.75%	1,910	3,590	27	神戸輸送	35	M	366,075	7,930	3/8	1	8,700	2.38%	100	8,600	0	
毎日	37		383,483	500	3/15	1	5,372	1.40%	0	5,372	-118	奈良	35	M	366,075	7,930	3/8	1	8,330	2.28%	0	7,830	500	
東奥	42		436,138	1,500	3/19	1	5,661	1.30%	1,500	4,161	-73	関西合同	44		372,747	510	3/15	1	7,299	1.96%	0	6,812	487	
山形	35	M	384,180	200	3/7	2	5,280	1.37%	0	5,280	-1,758	神戸DS	35	M	332,650	18,330	3/13	1	8,350	2.51%	0	8,350	0	
河北	44		391,138	200	3/16	2	6,380	1.63%	0	6,380	33	中国	40		529,750	8,273	3/12	1	7,339	1.39%	0	7,339	66	
福島	40		305,456	5,500	3/26	1	4,764	1.56%	0	4,764	-209	山陰中央	35	M	366,075	7,930	3/8	1	8,330	2.28%	0	7,830	500	
茨城	39		265,685	1,000	3/8	1	2,888	1.09%	0	2,888	488	愛媛	35	M	366,075	7,930	3/8	1	8,330	2.28%	0	7,830	500	
全下	38		302,038	2,500	3/26	2	8,850	2.93%	100	8,750	120	全徳	41		8,091	3/22	2	7,018	0.87%	7,001	17			
下野	38		302,038	2,500	3/26	2	8,850	2.93%	100	8,750	120	高知	41		8,091	3/22	2	7,018	0.87%	7,001	17			
上野	41		388,634	1,500	3/15	1	4,694	1.21%	0	4,694	-80	四国	41		1,000	3/20	1	5,352	0.53%	0	5,352	-159		
神奈	42		6,000	3/15	3	5,001					-101	高知印刷	38		270,263	3,300	3/12	1	2,830	0.83%	2,830	0		
東日	30	M	286,800	6,680	3/27	1	6,380	2.22%	0	6,380	0	佐賀	35	M	330,880	4,800	3/9	1	4,750	1.45%	0	4,750	204	
日刊	35	M	363,860	800	2/28	1	2,790	0.77%	0	2,790	0	長崎	35	M	330,880	4,800	3/9	1	4,800	1.45%	0	4,800	0	
東工	35	M	306,700	7,260	3/15	2	9,260	3.02%	300	8,960	0	大分	35	M	334,650	8,813	3/16	2	6,026	1.80%	4,626	1,400		
建設	42		361,453	1,000	3/20	1	9,608	2.66%	7,088		0	宮崎	35	M	344,930	10,000	3/15	2	6,300	1.83%	3,300	3,000		
朝日	42		361,453	1,000	3/20	1	9,608	2.66%	7,088		0	南日本	35	M	391,438	5,500	3/1	1	5,500	1.41%	0	5,500	-400	
UPC												南海日日	41		224,598	5,000	3/7	1	3,040	1.35%	40	3,000	-20	
AFP												琉球	41		224,598	5,000	3/7	1	3,040	1.35%	40	3,000	-20	
西多												沖山	41		224,598	5,000	3/7	1	3,040	1.35%	40	3,000	-20	
新聞												八重	41		224,598	5,000	3/7	1	3,040	1.35%	40	3,000	-20	
協会												宮古	41		224,598	5,000	3/7	1	3,040	1.35%	40	3,000	-20	
化学												宮古新	41		224,598	5,000	3/7	1	3,040	1.35%	40	3,000	-20	
工業												平均	38	0	346,614	5,847			6,322	1.82%	1,388	5,505	951	25
建設												組合数	0	0	31	42			45				201	
通信												サンケイ	0											
建設												中道	0											
建設												道スポ	0											
建設												日刊	0											
建設												北福	0											
建設												島民	0											
建設												報山	0											
建設												梨日	0											
建設												岐日	0											
建設												阜日	0											
建設												熊日	0											

注4) 日経は夏季一時金標準モデル91万4293円を回答
 注5) 朝日はベア要求を見送り、一時金10万円支給、公休107日制実現等の要求を提出
 注6) 神戸デリーの手当欄は昇格昇給分
 注7) 朝日学生のベア要求は社員一律1,000円、嘱託社員一律3,000円

注1) 条件欄のMは表記年齢がモデル年齢、本は基準内賃金の表記額が基本給の意味
 注2) 「実績比」欄の平均額の上段の数字は現時点の回答組合の平均、下段は昨年の最終の労連平均との差
 注3) 道新は第1次回答で一律ベースアップはないが初任給を引き上げるため30代までの年齢給を引き上げ、18~25歳2,000円、26~30歳1,000円、31~39歳500円

「拉致解決に動かぬ政権」

講師4人招きJTC

「独自の視点と取材力を持った」をテーマに新開労働新聞研究部主催の第44回JTC記者研修会が3月24、25の両日、東京・文京区で開かれ、全国の加盟組合から29人が参加した。初日は、拉致被害者蓮池

蕙さんの実兄で元拉致被害者家族会事務局長の蓮池透さんが、膠着状態の拉致問題について、経緯を説明しながら問題点を指摘した。情報公開クリアリングハウスの理事長の三木由希子さんは、情報公開請求の仕方

得た資料の使い方などを詳細に指南した。

2日目は、元裁判官で弁護士 井戸謙一さんが裁判官時代の心情や、報道に求める視点を語った。安保法制廃止と立憲主義の回復を求める新潟市民連合共同代

表の佐々木寛さんは、地元で取り組んだ選挙戦での経験を元に、民主主義のあり方や選挙報道について問題を提起した。

午後は参加者が4班に分かれてグループ討議。高内小百合さん(新潟) 日比野敏陽さん(京都) 東海林智さん(毎日) 山口正紀さん(ジャーナリスト、元読売) をデスク役に、各自が持参した記事に関し意見を交わした。

情緒的報道 もういらぬ

元拉致被害者家族会事務局長 蓮池透さん



「長野日報労組・藪原麻理子」

拉致から40年以上たち、全く解決になっていないことが非常に残念。昨年は(拉致被害者5人が帰国した)2002年から15年目。節目報道を見ると情緒的なものが非常に多いが、もうけっこう。政府に「どうするんですか、拉致問題」と突っ込んでほしい。

小泉純一郎元首相は02年

「長野日報労組・藪原麻理子」

「情緒的報道 もういらぬ」

情報公開まず請求を

情報公開クリアリングハウス理事長 三木由希子さん



調査報道として成果を出すためには下準備が必要。ホームページなどで公開されている情報をとにかく見て情報を選別し、何が欠けているかを見ている。政権交代があったおかげで野党側にも政権を担当した人がおり、官邸内の仕組みなどを気軽に聞け、切り込み方が分かることがある。

「情報公開まず請求を」

「情報公開まず請求を」

報道が再審の原動力

元裁判官・弁護士 井戸謙一さん



裁判官を務めた32年間、メディアとの直接的な接触はほとんどなかった。だが、弁護士に転身後、湖東記念病院事件の再審請求を担当し、報道の力を感じた。当初は服役中の西山美香さんの家族が孤立無援で動いていたが、新聞やテレビの特集であったという間に知られるようになった。支援の輪が広がり、大阪高裁による再審開始の決定につながったのではないかと、金沢地裁の裁判長時代、志賀原隆第2号機の運転差し止めを命じたが、被ばく問題についての取り組みの弱さを感じる。3・11の後、【全徳島新聞労組・松村万由子】

櫻井氏、記事の誤り認める

植村訴訟、札幌で本人尋問

元朝日新聞記者の植村隆氏が、同氏の韓国人慰安婦に関する1991年の記事が「捏造」と断じたジャーナリスト・櫻井よしこ氏が、森友学園の問題も国有地売却価格の不開示が発端だった。

一番重要なのは請求内容の特定。具体的な文書名を特定する仕組みではないので、固有な名詞にはこだわらず何を知りたいのか内容を書けば十分。記録があっても名前が違っていると対象から外れることがある。会議は「協議・調整・連絡・打ち合わせ」などとし、何が知りたいたいのかの範囲を明確にする必要がある。

【時事通信労組・横山晃嗣】

候補者選びから関与

安保法制廃止と立憲民主主義の回復を求める新潟市民連合共同代表 佐々木寛さん



政治学者でありながら、市民連合の共同代表として選挙に関わった。海外では政党や候補者にコミットするのは当たり前。選挙に関しては新潟で何が起るか読めることが多かった。新潟では、2016年参院選、県知事選、衆院選で市民連合と野党統一候補が3連勝した。いわゆる「新潟の奇跡」と呼ばれている。公約を掲げた候補者を応援するのは、自分たちの政策に合っている人を応援するやり方。候補者選びから関わったのが特徴だ。共闘に苦勞もあつたが、可能にしたのは市民連合のようなパツファがあつたことだ。今後、地方分散型ネットワーク社会に必ず移行する。地方で何を見なければならぬのかをしっかりと考へてもらいたい。【大分合同新聞労組・池田美香】

「植村氏に捏造ない」労連支援

新聞労連は、植村氏バッシングが起つた2014年、「元記者への個人攻撃を許さず、言論の自由を守っていく」との声明を出し、中

「植村氏に捏造ない」労連支援

「植村氏に捏造ない」労連支援

「植村氏に捏造ない」労連支援